

※令和4年度 自己点検自己評価(令和4年4月1日～令和5年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
1 教育理念・目的・育人人材像	1-1-1 理念・目的・育人人材像は、定められているか	4 (昨年4)	全て定めている。 教育理念や目的等、学則に明記し、育人人材像も入学案内や学生便覧にも分かりやすい表現で明確にしている。	現在本科7学科、別科2科を設置しており、そのうち本科3学科が職業実践専門課程の認定を受けている。 3つのポリシー(アドミッション、カリキュラム、ディプロマ)もホームページや学生便覧に記載しており、今後も学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会、各種の情報公開を通して、本校の理念や目的、育人人材像を明確にしていく。	4・3・2・1	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナにおける教育の在り方を模索され将来構想を視野に入れた対応がタイムリーにされており、学習効果につながることを期待する。 ・教育理念や3つのポリシー等が明確に示されている。オンラインのさらなる活用に期待したい。 ・理念・目的・育人人材像は、教育理念や目的等具体的に分かりやすい表現で明確に定められている。 ・各業界のニーズに適合できる人材を多方面にわたり育成されているので安心です。 ・コロナ禍で大変な中でも特色ある教育プログラムを提供、運営されていたことのご努力は素晴らしいと思います。将来構想について検討中との事で期待しています。 ・コロナ禍で様々な仕組みの見直しが必要だったと思われる中で、出来る限りの見直しが行なわれたと感じる。
	1-1-2 育人人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	3 (昨年4)	看護師や介護福祉士等、国の指定養成施設として教育課程を編成し履修を行っている。またキャリアセンター職員や教員が業界訪問や就職フェアの開催等を通じて業界連携も図っている。 業界のニーズについては教育課程編成委員会を年2回開催し、委員の意見等も踏まえ、ニーズに呼応する人材育成を目指している。	概ね適合していると考えているが、アフターコロナで求められる人材の養成や地域包括ケアシステムの構築を目指す業界等の人材ニーズに対してはまだまだ呼応できていないと考えている。今後も引き続き、各種会議や委員会等で業界からの情報収集を行い、よりよい業界のニーズに適合できる人材を養成していきたい。		
	1-1-3 理念等の達成に向け、特色のある教育活動に取り組んでいるか	3 (昨年3)	コロナ禍の影響でオンラインと対面のハイブリッド型での企画・運営となったが、入学前教育システム、海外研修、就職フェア、業界ガイダンスセミナー、選択科目履修システム(滋慶選抜科目)等、特色ある教育プログラムを提供・運営した。	昨年度に引き続き、海外研修や業界ガイダンスはハイブリッド型で、就職フェアは感染症対策を十分に施した形で2月に対面型で実施した。コロナ禍の中で見出した新しくオンラインを活用した取り組みを企画・運営し、もうワンランク上の教育効果が現れるよう取り組んでいきたい。		
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	2 (昨年3)	昨年度同様に、入学生の多様化やコロナ禍における授業・学生活動制限などから、オンラインでの学科のイノベーションを図れるよう取り組んではみたが、リスクリングやリカレント教育に対する取り組みまで行うことができなかった。	各学科の教育課程編成をもう一度見直し、既修得科目の認定方法や各学科の履修システムをオンラインを活用して改善し、社会人の学びなおしに対して提供できる教育システムを構築するためにも常に情報収集を重ねて検討を図っていきたい。		
2 学校運営	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	4 (昨年4)	法人の運営方針をもとに、本校の運営方針を定めており、事業計画と併せて各種会議や研修にて教職員への周知の徹底を図っている。コロナ禍により、会議についてはオンラインを活用して実施した。法人主催の会議や学内での会議(学校運営者会議)もこれまで通り月1回以上実施して、学校・学科の運営状況が方針に沿っているか検証も行っている。	昨年度同様にコロナ禍により、法人主催の会議や研修、また学内の会議(学科長会議や全体会議等)及び各種委員会活動もすべてオンラインでの開催となった。こういう状況だからこそ、教職員一人ひとりが組織の理解と運営方針の理解を高めていけるよう、支援をオンラインを活用して継続したい。	4・3・2・1	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営方針や事業計画等について確立され、周知や検証もしっかり行われている。 ・理念に沿った運営方針はしっかりと定められている。 ・事業計画は年度当初に概要を発表し教職員への周知徹底を図っているため、定められている計画遂行の確認、問題点の早期発見と対策等業務改善するプロセスを確立されているご努力を理解します。 ・設置法人は組織運営を適切に行っている。 ・学校運営の為の組織整備はそれぞれ見直していきたいとの事。前向きな姿勢に感心致します。 ・就業規則の検証も法人の会議などで毎年行なっている。人事考課制度を取り入れ適正な人事を行っているため、整備されている。 ・意思決定システムは整備されている。 ・情報システム化に取り組み、業務の効率化は十分に図られている。教職員の方々のご努力が窺える。 ・教職員への育成やフォローアップ体制がある事は、一定スキルの担保や共通認識を図るうえで、必要だと考えるため、良い取組だと感じる。
	2-3-1 理念等を達成するための事業計画は定めているか	4 (昨年4)	毎年、年度当初に事業計画の概要を発表し、教職員への周知徹底を図っている。 組織目的達成のために長期・中期・短期の定性目標と定量目標を定め、会議や研修等を通じて目標をクリアするという共通の意識を教職員全員に持たせ、各人の行動力の喚起に注力している。 実際の運営の検証・指導・支援体制も設け、計画遂行の確認、問題点の早期発見と対策等、業務改善するプロセスも確立している。	事業計画を円滑に遂行するために、4半期ごとの振り返りを行い、問題点の早期発見と解決を図っていったが、まだまだ改善できる場所は多々ある。教職員のレベルアップを図ることがよりよい事業計画の策定になるので、各種研修を通じて各人を成長させ、組織のレベルを向上させたい。		
	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	4 (昨年4)	法令に則り、理事会、評議委員会が開催され、法人の運営状況を確認、検証している。本学園の幹部会議では法人各校の管理・運営状況を確認し、情報を共有することであらゆるリスクに関して、迅速な対応ができるようになっている。	特になし。		
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	3 (昨年4)	組織図に基づいて、適切な運営ができていのかどうか学内の学校運営者会議や学科長会議等で確認、検証し、全体会議や教務会議、事務局会議、各種委員会を通じて、教職員へ報告・連絡、情報の共有を図っている。	学校運営に必要な組織体制は整っているものの、アフターコロナを見据えて、各種委員会の取り組む目的やスケジュール、役割分担等を見直していきたい。		
	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	4 (昨年4)	就業規則では、総則において教職員の等級を定め、採用や任免、給与、教育訓練等についても明記され、給与や退職金については給与規定、教職員退職規定において詳細に定められている。就業規則の検証も法人の会議内で毎年行なっている。 学内においては、事業計画書の「人事計画(採用・研修)」に示され、この計画に基づいて年間の採用・研修が実施される。 また、インセンティブや業績評価システムについても明記され、人事考課の基本方針となっている。	人事考課制度を取り入れており、適性な人事を行っている。より強い組織となるには、人材育成を急務と考えており、法人主催の研修以外に教職員の適性を考えた体系的な研修を本校独自に見出していきたい。		
	2-6-1 意思決定システムを整備しているか	4 (昨年4)	会議規程を基に、事業計画に意思決定システムとして、各種会議やミーティング、委員会の一覧を明記している。	各会議や委員会にて意思決定を行っているが、重要な決裁事項については稟議書にて稟請し、決裁を採っている。個別判断が必要な場合は事務局次長から学校長、法人常務理事に確認を取って意思決定を行っている。		
	2-7-1 情報システム化に取り組み、業務の効率化が図っているか	3 (昨年3)	創立以来、AS400で情報を管理しており、業務の効率化が図られている。入力、閲覧、出力の全てにおいて個人IDで制限が掛けられ、リスクマネジメントも十分である。 教職員は1人1台ノートパソコンを使用しているため、全員が毎年IT・リテラシーのテストを受講・更新しており、今年度もJPAC(一般社団法人日本プライバシー認証機構)の研修を受け、ネット上の個人情報漏洩や流出防止のための意識付けを行った。	例年通りJPACの研修を各自が受講、更新を行なったが、今年度もコロナ禍によりオンラインでの研修、更新となった。 次年度はWEB教務システムも導入されるので、オンラインで情報管理や業務の効率化に触れ、より効率的な業務の推進を図れる研修を行いたい。		

※令和4年度 自己点検自己評価(令和4年4月1日～令和5年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価 優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	4 (昨年4)	学科内で検討した教育課程の編成や実施の方針を学校長や副学校長、事務局次長が建学の理念に沿ったものか検証し、各種会議等を通して出来上がったものを学生便覧に明記している。	学校運営と教育運営に関わる第三者評価委員会を設け、建学理念に基づいた編成方針、実施方針となっているか、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会での意見をもとに、検討を重ねていく。	4・3・2・1	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員のメンタルヘルス、やめない組織づくりについては現状の分析を基に、評価をしていくことも重要と考える。 ・専門学校として求められる教育ニーズに応じた活動がしっかりと遂行されている。引き続き取り組みを進められたい。 ・学科内で検討、検証して各種会議等を通じて明記されているので3-8-1は定められている。 ・学科間でその理解度や実行度に差がある。到達レベルへ導ける教育システムの改善との事。今後のご努力に期待しています。 ・教育目的・目標に沿った教育課程を編成されている。 ・教育課程について、外部の意見を多方面より反映されているアンケートを行うとの事、とても良いと思います。 ・キャリア教育は実施されていると思いますが、新卒学生と社会人経験のある学生とで、キャリア教育を一齐に行うのは難しいですね。 ・授業評価を実施している ・成績評価・修了認定基準を明確化し適切に運用している。 ・作品及び技術等の発表における成果を把握している。(毎年、卒業研究発表会にて) ・目標とする資格・免許は教育課程上明確に位置づけられている。 ・資格・免許取得の指導体制はあるが、合格率100%に達しなかったのは、今後の努力が必要だと思います。 ・資格要件を備えた教員を確保しているが一部不足しているとのこと改善が必要。 ・教員の資質向上への取り組みを行っているがまだまだ、より一層の取組が必要。 ・教員の組織体制を整備している。 ・キャリア教育・授業評価 項目の改善点は明確にされているため、今回は取り組まれているとより良い活動範囲の広がりを感じると思う。
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	3 (昨年4)	学生便覧に教育課程を明記しており、作成した学科ミッションに沿って、学科会議等で到達レベルまでのプロセスや状況を確認している。科目毎のシラバスもその際にチェックしている。	学科の教員で共通認識を持ち、遂行していかなければならないが、学科間でその理解度や実行度に差がある。より質の高い教育を提供していくためにも学科長が中心となって、明確にした到達レベルへ導ける教育システムを改善していかなければならないと考えている。		
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	4 (昨年4)	教育課程では、各学科の修業年限内に「共通基礎科目」、「専門基礎科目」「専門科目」、「専門応用科目」が体系的に配置され、段階的に効率よく学習できるようになっている。	国家資格試験を受験する学科においては、学生の学力を詳細に把握し、定性的(学習習慣・学習ノート確認)、定量的(科目試験・模擬試験)に学習到達度や国家資格試験の合格水準と比較できるデータを蓄積するなどの工夫を図っている。カリキュラム自体は学内で検討することはもちろん、教育課程編成委員会を設け、業界連携の強化と業界ニーズに対応できる最新の知識・技能習得に向けたカリキュラム改善等を図っていく。なお、組織全体として、クラス運営力や教育力を向上させる研修(FD)の更なる改善をする必要もあるため、法人やグループでの研修だけでなく、学内での研修の充実も図る。		
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	3 (昨年3)	業界動向を把握し、専門教育に反映していく必要があると考え、①卒業生の就職先、②学外実習研修先、③海外研修実務提携校、④学生出身校、⑤講師、⑥保護者等からの意見や情報を収集し、保健・医療・福祉業界が求める専門性と社会性を身につけた人材育成のために、教育課程の編成改善に努めている。	コロナ禍により、学校全体として学校教育に関わる各ステークホルダーとの意見交換や情報収集についてはハイブリッド型でその機会確保に臨んだものの、やはり対面で話を伺わないと難しい面も多かった。次年度は、各事業所にアンケートを行うなど幅広く業界から意見を頂けるように取り組んでいきたい。		
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	3 (昨年3)	キャリア教育に対する学園としての考え方やフレームを「キャリア教育ロードマップ」として作成し、全教職員に統一の方向で取り組んでいる。また、本校では、早くから「生き方、学び方、働き方」を学生に伝えられるように、生活習慣の定着を基盤とした、学習習慣の定着に取り組んでいる。	高校新卒の学生と社会人経験のある学生とで、キャリア教育を一齐に行うのは難しい面もあるので、入学前から卒業をフォローで捉えたキャリア教育システムを各学習段階でイメージと可視化できるツールを一層整備したかったが、出来なかった。今後はここを強くしていきたい。		
	3-9-4 授業評価を実施しているか	3 (昨年3)	学科により異なるが、概ね、毎年、前期は6月、後期は12月に授業評価を実施。全学科で講師に授業評価実施の説明を行い実施している。看護学科では、質問項目は授業過程評価スケール(全項目38項目)より10項目を5段階で実施。その他の学科においては、科目毎に講師の教授法と内容・理解度・満足度と、学生本人の出席状況・授業態度・学習姿勢について5段階評価で実施し、この結果は同様のフィードバックを行っている。	授業評価のタイミングや実施時期の工夫を継続しているが、各教員にフィードバックするものの、それがその後のフォローや改善に上手く反映されているとは言い難い。次年度は学内の会議や研修にて活用できるような資料作成を行っていく。		
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	4 (昨年4)	学則、履修規程に基づいて、規定の出席率以上の者が受験資格を得ることができ、筆記試験や実技試験で一定の評価以上の者を卒業判定会議等の各種会議にて単位認定している。	本校の教育運営への理解や家庭での学生サポートのために、保護者にも毎年1回の保護者会において十分に説明をしているが、今年度は対面型で開催した。次年度は教育課程編成委員会で専門知識・技術習得、授業の工夫についての提案や実習の内容と評価についても検討していきたい。		
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	3 (昨年3)	屋間部の学科においては、専攻分野に関する学習を深めると共にグループでの協同学習に取り組んでいる。また、毎年卒業研究発表会を催し、学習成果を業界・出身校・地域・保護者へ発信している。	更なる資質向上にむけて、社会貢献や地域貢献も専攻分野と絡め、プロジェクト学習を活性化させると共に、関連学会との連携強化に努める必要がある。		
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置付けているか	4 (昨年4)	資格検定指導マニュアルを基本に、カリキュラムにおける当該資格・検定の位置づけと意義、就職との関連性を学生達に説く。また、学生の学習意欲を高めるためのクラス運営法や個別対応等の教員のFDにも注力している。	資格取得にむけた教授法や対策講義の中身を充実させると共に、目標資格と科目関連についての整備を充実させたい。昨年度同様にオンラインを活用して、基礎学力を支援する学習サポートを今後も取り組んでいきたい。		
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	3 (昨年3)	1年次よりノートチェック、小テストを実施し学習習慣の定着を図り、模擬試験で客観的な能力評価、不得意科目のチェックなどを行っている。法人としての気づきや評価も参考にするため、国家試験対策委員会も開催し、また学園グループの国家試験対策センターとの連携を図って対応にあっている。	指導体制はあるものの、昨年度はどの学科も目標合格率(100%)に達しなかった。未達の要因分析と現状の対策の見直しを毎年行っており、次年度は毎月の会議を通して、入学者背景データと現状を照らし合わせ、教育プログラムの改善を進めていく。		
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	3 (昨年3)	全ての学科において、各要件を満たした専任教員を配属している。また担任マニュアル、講師マニュアル、資格対策マニュアル等を有効活用し、教員の資質向上に努めており、講師研修等も実施し、情報の共有にも努めている。	概ね配置はしているが、内部監査室の監査でも一部不足している学科について改善の指摘があったので、次年度に向けて改善する。また看護学科の専任教員の確保については、法人の大学院でオンラインで科目履修を行なうことができるようになったため、次年度から教員要件を満たしていない者はこの方法で要件を満たすように進めていく。		
	3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	3 (昨年3)	オンラインではあるが、専任教員は本学園グループの教員研修や学会等があり、研修対象者には積極的に参加するよう促し、資質の向上に努めている。講師には、講師会議や講師研修会を通じ、本校の教育に理解を得られるように努めている。	事業計画に則して、教員および教員組織の資質向上に努めるため、学園グループの教員研修だけでなく、外部の研修への積極的な参加を促している。しかしながら、オンラインだけでは、どこまで学びが深まったかは定かではない。次年度は学園主催の研修が再開されるため、研修を終えたあとのフォローを増やすなど対策を取り、資質の向上に努めたい。		
	3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	3 (昨年4)	学校長を教育の統括責任者として、看護系および福祉系に大別される。現場の統括は副学校長と教務副部長が行い、各学科は学科長を中心とした組織の運営体制を敷いている。学科間の連携は、学科長会議・全体会議を通じて組織連携を図る。また講師との連携については、講師会議を開催し協力体制を整えている。	教務副部長が1名退職し、専任教員も5名退職したため、次年度は組織が大きく変わる。各セクションの長を育て、よりスムーズな教育運営・学科運営が出来るように努めたい。		

※令和4年度 自己点検自己評価(令和4年4月1日～令和5年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	
4 学修成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか	3 (昨年3)	毎年、就職率100%を継続達成している。コロナ禍により、オンラインと対面を併用したハイブリッドではあるが、入学年次より就職対策講座やOB講話・業界セミナー等を実施しつつ、法人主催で開催される就職フェア等の経験を通じて、社会人基礎力を培うと共に就業意欲を向上させる取り組みを行っている。就職フェアはホテル会場と新大阪の各校舎を会場としての開催となったが、このフェアを通しての就職活動は成果が大きい。実際の求職活動に際しては、業界ニーズを把握すると共に学生が学んだ事を活かせる職域・職種の求職、就職対策指導(資料閲覧・文書指導・面接対策等)を行っている。	就職希望者の就職実績は100%であるが、進学する者を除く卒業生全員が就職率100%とはなっていない。どうしても国家試験の合格率と関係するので、卒業生の就職比率と専門職への就職実績をいかに上げるかが課題である。また、入学前からのキャリアガイダンスの充実を図ると共に、在学中、更には卒業後教育と学生ひとりひとりに対する生涯のキャリア支援の視点に立った就職へのフォローを行なっていきたい。		<ul style="list-style-type: none"> ・就職希望者の就職率や資格取得の状況については一定の成果に達していると評価できる。オンラインの活用等、今後さらなる取組に期待したい。 ・就職率の向上は他方面にわり図られている。具体的にもご努力されているのに、評価3は厳しいですね。 ・資格・免許の取得率の向上が図られているが、コロナ禍により厳しい面がありますね。 ・卒業生の社会的評価を把握している。 ・コロナ禍により様々な仕組みが変わる中で、この成果は素晴らしいと感じる。 ・国家試験100%合格はぜひとも目標にして頂きたいです。それぞれ苦手分野があると思いますので、小テストなど行い、理解できるまでフォローしていただきたいです。
	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	3 (昨年2)	資格検定については昨年よりも取得率が向上したものが多く、令和3年度の国家試験の合格率は以下の通りである。 【本校】(全国) 看護師 【97.0%】(90.8% 新卒:95.5%) 精神保健福祉士 【80.4%】(71.1%) 社会福祉士 【78.4%】(44.2%) 介護福祉士 【97.8%】(84.3%) 看護師(通信) 【89.0%】(通信:87.2%) 全国平均はいずれも上回っているが、合格率100%となった資格も無かった。	昨年度よりも良い結果となった。しかしながら学生たちは入学時からコロナ禍により臨床での十分な学びがないままに国家試験を受験することになったため、低学力者へのフォロー不足であった感じは否めない。次年度に向けて、今年度から対策を開始しているが、今後もオンラインを積極的に活用し、国家試験100%合格にむけた取組みのシステム改善していく。特に入学生については全員が何かしらのデバイスを所有しているため、学習理解度が低く、模擬試験等の低得点者に対しては1年次より、基礎学力向上のためにオンラインを併用するなど効果的な教授法を工夫する必要がある。今後も引き続き、低学力者のフォローのあり方を再検討する。	4・3・2・1	
	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	3 (昨年3)	社会・業界・地域において、社会・業界からの評価は実習先における受け入れ状況や求人票数の獲得数字で見取れる。開校以来、これまで2,100ヶ所を超える実習先を確保し、令和4年度の実績では、学生就職希望者304名に対し、求人件数だけでも2,857件(2023.3.31現在)あり、11.2倍の求人件数倍率である。	卒業生総数が9,700名を超えており、職業人教育を通じて社会に貢献するミッションを推進するために、引き続き各種委員会や実習、渉外活動等を通じて、本校に関わる各ステークホルダー(保護者、業界関係者、学識者等)との意見交換を重ねていきたい。特に様々な成功事例については、事業所にアンケートを実施するなどしてその事例収集にあたり、在校生や入学希望者へ情報発信していきたい。今後は、閉科した学科の卒業生にも提供できる教育サービスの企画やそれらの情報公開を含め、OBや業界からのご意見や各種情報を活性化させるためにホームページの活用や業界研修会等を積極的に開催したい。		

※令和4年度 自己点検自己評価(令和4年4月1日～令和5年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
5 学生支援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	4 (昨年4)	キャリアセンター(以下:CC)は本館2Fの教務室前に位置しており、学生/教員が利用しやすい環境になっている。CC内では分野別に求人票をファイルし、また求人一覧表が作成され、学生が閲覧できるようにしている。相談コーナーには、常勤職員が常駐し、コロナ感染対策を徹底した上で、学生の各種就職相談に応じている。(CCオリエンテーション、学科別就職ガイダンス、保護者就職説明会、合同就職フェア、業界ガイダンス等)	令和4年度のCCの利用者数は1,562名で前年度より160名ほど増加している。コロナ禍により、オンラインでの就職指導も行ってきた。次年度はキャリアエンターの職員配置も変わるため、教員とキャリアセンター職員とが連携し業界訪問等で業界情報やニーズを理解し、学生の働く意識の向上と就職への主体的な取り組みが向上する教育プログラムのデザインを図れるようにしたい。	4・3・2・1	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタル面等で課題を抱える学生が増加する中で、退学率の低減を如何に図っていくかというのは、本当に困難だと考える。個々の学生としっかり寄り添いながら最適最善の取り組みを模索して頂きたい。 ・就職等進路に関する支援組織体制は色々工夫され具体的に整備されている。 ・退学率の低減は図られているが、コロナ禍もあって難しい。 ・学生相談に関する体制は整備されている(医療機関への取り次ぎ紹介)保護者にとっても安心だと思います。 ・留学生に対する相談体制を整備されている。 ・学生の経済的側面に対する支援体制を整備している(学生・保護者も安心) ・学生の健康管理を行う体制はしっかり整備されている。休学者の件は残念です。 ・課外活動に対する支援体制を整備している。ウォークラリーで先生・学生さん達が笑顔でテキパキしっかりお手伝いして頂いたことを住民一同感謝しております。 ・保護者との連携体制を構築している。丁寧にしっかりと実施されている。 ・卒業生への支援体制は①②③の諸事業を実施して整備している。 ・産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発、実施に取り組んでいる。 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備している。 ・昨年の結果とほぼ変わらない、又は下がっている項目が高く感じる。年々難しくなる領域かとは思いますが、ぜひ取組を進めてほしい。 ・卒業生へのフォローとして年1回でもいいので集まってもらい意見交換会等をやってみてはどうでしょうか。先生も一緒に出席して頂けると、生徒(卒業生)もモチベーションが上がるので、久しぶりの交流がある事によってまた意欲が増えて仕事に頑張れるのではないのでしょうか。
	5-17-1 退学率の低減が図られているか	2 (昨年2)	退学となる主な理由として、学生自身の学力不足、交友関係、体調不良、意欲低下、進路変更等があげられ、昨年度同様に精神・心理的な問題・課題を抱える学生が増加する傾向にある。 ・令和3年度:4.0%(29/717) ・令和4年度:4.1%(29/701) 目標の22名3.4%以内を達成することが出来なかった。例年に比べ、コロナ禍の影響が、メンタル不調による退学者が増加したことが主要因として挙げられる。今後は対応する教員のメンタルケアも行ない、個別フォローでしっかり対応していく。	今年度も全学科を通して1年次の退学率が高かった。夜間の2学科が1年制であるため、どうしても1年次の退学者数が多くなるということがあるもの、修業年限2年以上の学科でも、コロナ禍の影響が、メンタル不調を訴える学生が多かった。今後は、担任のメンタルケアも行ないながら、まずは学生の人間関係の構築に繋がる機会を創出し、モチベーションの向上に努めるとともに、やはり学生募集の状況の影響も大きいので、募集の仕組みや仕方なども検討していく。また教員については、SSC(学生サポートセンター)や保護者との連携を含めたケース検討会をハイブリッドで開催し、対応力の向上を図りたい。		
	5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	4 (昨年4)	学生相談室について、入学前の学校説明会から保護者を含め告知し、入学後の各学科のオリエンテーション時に相談室の利用方法と相談内容を示している。精神的な問題を抱える学生でもスムーズに学生面談できるようにしているが、精神面の症状によっては、医療機関への取次ぎや紹介も行なっている。	新大阪SSC(学生サポートセンター)を活用し、今後も学生個々の個人情報を厳重に保護すると共に、サポートアンケート・学生ポートフォリオを有効活用し、カウンセラー・教職員が連携体制を整えて学生支援を図りたい。		
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	3 (昨年3)	介護福祉科に4名の留学生在籍しており、日本語能力に大きな問題ない。教職員と法人の関連スタッフで連携を図り、対応に当たっている。	学内では大きな問題はないが、将来に対して不安を訴える学生もあり、それが意欲低下につながる傾向も見受けられる。留学生に対するカウンセリング専門職を含めて、関係各所と連携の強化が必要である。		
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	4 (昨年4)	入学前の学校説明会から対応し、入学費用から就学期間を見据えた支援をしている。内容は日本学生支援機構の奨学金及び、学費の分納である。年々奨学金制度の利用者が増え、現在は289名(41.2%)がこの制度を利用している。奨学金に関しては、学内に担当者を配置し、奨学金相談と手続きの窓口となる。	奨学金活用者の増加はイコール学費分納者の増加となるため、サポート体制の充実は今後ますます必要になってくる。1人の職員に業務が偏らないように、事務職員全員でフォローできるようにするとともに、学生には在学中から卒業後の奨学金返還についても、体系的に学習させ、経済的にも社会的にも自立できる教育を押し進めたい。		
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	3 (昨年4)	定期健康診断は、年1回、法で定められており、昨年度の第1次検診学生受診率は100%であった。更に、グループ企業の「慶生会クリニック」では内科・歯科・皮膚科があり、健康面での支援サービスをしている。	全員受診が前提であり、集団健診の1回では100%受診とはならないものの、後日個別に受診させて100%となるよう取り組んではいる。しかし、休学者の復学時や個別受診時の対応が学科ごとに異なるため、次年度が学校として統一できるよう取り組む。またコロナ禍の影響で健康面での不安を訴える学生おいるため、相談窓口も明確に設置したい。		
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	3 (昨年4)	学園グループ専用の寮や学生マンションを整備している。全学生は損害保険に加入しており、支援サポート体制は整っている。なお、指定寮以外で一人暮らしをする学生は、アパートや不動産仲介業者の紹介を実施している。また全学生への緊急時安否確認メールシステムを導入している。	次年度は一人暮らしの学生に対するリスク管理(薬物・マルチ商法等)セミナーを実施し、各リスクに対する予防策の向上に務める必要がある。また、防災避難訓練の時期には災害等に関する教育についても検討していきたい。		
	5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	4 (昨年4)	本校の課外活動は、校友会組織で運営され、学園祭や体育祭、各種イベント等の支援を行うが、今年度はコロナ禍で一切の活動が中止となった。校友会活動目的は学生便覧に明記しており、万一の怪我の時も学生保険が適用されるようになっている。	地域貢献の一環として毎年取り組んでいた学生の「北中島まつり」への積極的な参加も、コロナ禍により11月に小学校でウォークラリーのみの開催となった。近隣地域との交流や貢献として、また学生の人間的な成長を促す良い機会であるので、次年度は是非開催できるように協力していきたい。		
	5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	3 (昨年3)	保護者連絡を密にすることを重視しており、以下の会を例年開催している。 ・入学式:保護者会 ・下級学年:8月「在校生保護者懇談会」 ・卒業学年:前年度末3月「保護者就職説明会」 保護者就職説明会はコロナ禍によりオンラインでの開催など感染対策を講じながら規模を縮小して実施した。各会の内容は教育理念、教育指導要領、学科特性、授業の様子、業界就職状況、保護者からの質疑応答等で、個別面談を希望される保護者には学科長や担任と個別面談を実施している。	保護者就職説明会については、例年5月に開催していた就職フェアを4月に行なうため、開催時期を早めた。また在校生保護者懇談会は、SSC(学生相談室)への相談内容として、家庭の複雑な事情を背景とする相談件数が増加傾向にあるので、学生のみならず家庭の状況を把握しておくためにも、積極的な保護者との連携体制構築が必要であると考え、積極的に保護者への連絡を行った。次年度からは、対面とオンラインを併用した高校教員対象、保護者対象の勉強会の開催(隔年開催)についても検討したい。		
	5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	2 (昨年3)	卒業生を正会員とした同窓会組織がある。会の目的は、会員相互の親睦、キャリアアップと母校教育の振興に寄与する事である。①卒業生の教育支援を図るための諸事業、②会員相互の親睦を図るための諸事業、③母校の教育振興に寄与するための諸事業を実施している。	コロナ禍で学校として十分な支援体制が取れているとはいえない。個々の学科やキャリアセンターが卒業生との関わりを持っているものの、学科全体、学校全体として支援できていないので、今後は生涯学習支援の視点から、OBとの情報交換を活性化させ、継続的な卒業生研修会等を開催し、内容を充実させたい。		
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	3 (昨年3)	本校では、学科単位の研究会活動を行うと共に、法人の滋慶医療経営管理研究センターや滋慶医療科学大学院大学が主催する業界セミナー、資格対策講座等を卒業生にも案内し、卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいる。	どうしても卒業生へのフォローが手薄になりがちであるが、職業教育機関として、関連職能団体および関連学会との連携をオンラインを活用した形で強化できればと考える。また法人の滋慶医療経営管理研究センターが主催する業界セミナー等、卒業生のニーズを捉えた再教育プログラムも充実させたい。			
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3 (昨年3)	社会人には学ぶ場と学ぶ機会の提供を拡大しつつ、経済的なサポートとして就労支援も行なっている。またネットを活用した国家試験対策(J-WEB)を行なうなどあらゆる教育環境を整備している。	ICT環境と教育内容、e-Learning、Web-CT等、遠隔教育の充実を図り、社会人のニーズに応える学びの機会を積極的に作っていきたい。			

※令和4年度 自己点検自己評価(令和4年4月1日～令和5年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	
6 教育環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3 (昨年3)	厚生労働省から指定されている施設・設備・教育用具等は整備されており、専門職として技術を磨くための最新施設や機器も完備している。 またPCルームや図書室も整備しており、学生の学習意欲を喚起している。 〈主な実習室〉 PC演習室、体育室、介護実習室、視聴覚教室、家政実習室、在宅看護実習室、図書室、地域実習室、病院模擬実習室等、ピアノ実習室、多目的室、学生に分かりやすいように学生便覧に配置図を掲載し、その位置を把握させている。	各実習室も一部老朽化しているため、事業計画に基づいて、施設・設備の改修や補修を行いたい。また教育用具については、事業計画に基づき、予算立てて整備していく。 次年度も看護学科においては新カリキュラムに基づく機器・備品の整備として機器を購入をしていく。 一般教室以外で検討したい箇所は以下であるが、特に図書室は昨年度同様に学生数の減少に比例して利用率が下がっているため、配架する図書について再検討する。 ○一般教室以外で検討を要する箇所 介護福祉科実習室、体育室、家政・調理実習室、図書室、地域実習室	4・3・2・1	・概ね適切に取り組みられていると思われる。ここでもICT等の充実に期待をしたい ・教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等は十分整備されていて、学生の学習意欲を喚起している。 ・学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備している。多方面にわたり色々工夫して実施されている。 ・防災に対する組織体制を整備し、適切に運用している。社会全体に防災意識が高まっている中、とても大切だと思う。 ・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用している。 ・課題に対して適切な解決方法だと感じる。時間がかかる項目かと思うが、着実に進んでいると思う。 ・コロナ禍が落ち着いてきていますので、卒業生に来ていただき、現場の声を聞く機会をたくさん作って頂きたいです。就職して1～2年目の方や5年以上働いている方ではやはり内容に違いがあると思います。少人数のグループを作って、そのグループに卒業生に入って頂き、色々質問させてみてほしいのではと思います。
	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	4 (昨年4)	全学科で学外実習は科目として設定されており、専門実務能力の向上や対人スキルと社会性の向上等を目指し、体系的なプログラムのもと実施されている。これまで累計約2100施設の実習受け入れ施設とのタイアップがある。 海外研修では語学学習のみならず、医療・福祉制度や政策の相違、サービスの現状等を海外の教育提携校での学習や施設見学等を通じて行っている。	今年度もコロナ禍により、思うような指定の実習を行うことが出来なかったが、昨年度の経験からよりスムーズな実施ができたと考えている。しかしながら、アフターコロナに向けて今後は業界ニーズに沿った最新の知識・技能習得できる体制の改善等を行なっていきたい。 特に実際に実習現場でご指導いただく実習指導者方々とは密に交流を行い、オンラインを活用した実習体制の充実を図りたい。 また、海外研修については現状オンラインで実施しているが、渡航しての実施がどの程度まで回復するかにもよるので、ハイブリッド型での実施を念頭に計画していく。		
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3 (昨年3)	防災マニュアルを作成し、教職員には周知徹底している。学生含め、本校関係者全員に防災マニュアルブックを作成し、配布している。 防災訓練は毎年実施するとともに、防災設備の定期検査や緊急連絡網の整備も行なっている。 学生全員に災害時の安否確認手段として、メール登録をさせている。	姉妹校と校舎が隣接しており、また夜間学科で学ぶ学生もいるため、夜間帯に防火管理者が不在にならないよう防火管理者資格を持った職員が夜間対応できるように体制を変更している。 日頃からの防災意識の喚起と緊急時の安否確認システムの重要性についての教育を強化したい。		
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	2 (昨年3)	本校は第一校舎が13F建てと高い校舎のため、校舎管理や防災規程に基づき、各フロアの責任者を決めて管理体制を整えている。またその検証は環境安全衛生委員会にて行なっている。	本館1階は自動ロックが掛かり、電子キーで解除する扉に切り替え、外部からの不審者等の入館に備える整備は行ったが、夜当番の職員と守衛との配置や巡回経路などまだまだ改善しないといけない部分が多い。 次年度は、日中においても校舎内巡視や入館時のチェック体制など積極的な活動を高めると共に計画に基づいた体制の改善に取り組みたい。		

学校法人 大阪滋慶学園 大阪保健福祉専門学校 学校関係者評価委員会 資料

【2023年6月30日実施】

※令和4年度 自己点検自己評価(令和4年4月1日～令和5年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
7 学生の募集と受入れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	3 (昨年3)	広報担当者や教員が、定期的に高校訪問を行い、養成人材に関連する業界動向や教育情報の提供を行っている。また、在校生・卒業生の現状報告を併せて行い、出身校との信頼関係構築に努めている。	今年度もコロナ禍により、対面での学園のスケールメリットや各科の特色を生かした進路選択の情報提供は十分には出来なかった。今後は対面重視で訪問活動を見直し、情報提供できるよう取り組む。	4・3・2・1	<ul style="list-style-type: none"> ・高校とのキャリア接続という観点から、連携した取組が深められていると感じている。 ・高等学校等接続する教育機関に対する情報提供は評価委員会等で取り組んでいる。 ・学生募集活動を適切かつ効果的に行っている。 ・入学選考基準を明確化し、適正に運用している。 ・経費内容に対応し、学納金を算定している。 ・入学辞退者に対し、授業料等について適切な取り組みを行っている。 ・今後より難しくなる領域のため、学生目線より他校との差別化が必要と感じる。
	7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	2 (昨年2)	キャリア教育の一貫として位置付け、教育実績や就職状況に裏づけされた学生募集活動を広報計画、スケジュールに基づいて実施している。募集要項は入学試験や学費等について明記し、正しい情報提供として入学希望者へ無料配布している。	残念ながら、学校全体としての入学定員目標は令和3年度も達成できず、看護学科以外は募集定員未充足となっている。オンライン型と対面型を併用したハイブリッドでの募集活動を積極的に行うとともに、次年度の学生募集については、SNSを活用し、個々人のニーズに対応できる丁寧な情報提供を進めていく。		
	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適正に運用しているか	4 (昨年4)	各法令やルールを遵守し、学則並びに「入学試験に関する規程」に則り、入学選考の可否に関しては会議規程にある入学試験判定会議を開催し、選考基準に基づいて可否の決定を行う。	特に無し。		
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3 (昨年4)	広報担当者と学科教員で入学前に合格者の学習環境や学力データを分析し、過去のデータと比較して、入学後の授業展開方法や個別のフォローのあり方を毎年検討し、改善している。	全入学内定者に入学前教育を実施しているが、学習習慣が未定着の学生や学力が低い学生に十分な対応が出来ていないと言えないため、プレ学習教材に加え、オンラインを活用した読む・書くといった基礎的なトレーニング課題を作成し、学習基礎力の向上に努めていきたい。		
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	4 (昨年4)	学納金は、事業計画の中で、収支計画をたて、理事会の承認を経て決定している。入学予定者に関しては、入学金・授業料・実習費・教育教材演習費について、学科別に募集要項やホームページに記載している。また毎年、学科別に教材費などの諸費用に関しては無駄がないか精査、改善を図っている。	社会の変化に伴う学生の教育環境の整備として、校舎内フリーワイファイにして、タブレットやスマートフォンを活用した授業展開をスムーズに行なえるようにする。		
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適切な取扱を行っているか	4 (昨年4)	募集要項には、分かりやすく入学辞退に関する手続きを記載している。基本は3月31日までに電話、メール、口頭等でもよいので、辞退の連絡を受ければ、返金手続きを行うこととなっている。	特に無いが、年々、入学試験の種別や取り決めに関わらず、自己都合で入学辞退する学生の対応に苦慮している。		
8 財務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3 (昨年3)	<ul style="list-style-type: none"> ・負債の総資産に対する割合が基準を満たしている。 ・債務超過になっていない。 ・借入金償還額が帰属収入割合をクリアしている。 	経費の見直しや収入の増加によって現金預金の流動資産に対する割合をもう少し増やすように努力していく。	4・3・2・1	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね適切に取り組まれていると思われる ・学校及び法人運営の中長期的な財務数値に関する財務分析を行っている。 ・学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っている。 ・教育目標との整合性を図り単年度予算中期計画を策定している。 ・予算及び計画に基づき、適正に執行、管理を行っている。 ・定期的に監事のヒアリングを受け、決算日後に公認会計士と監事の会計監査を受けている。 ・私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用している。 ・大項目5、7の改善により大きく変化が見られると感じる。
	8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	4 (昨年4)	主要な財務比率を算出して経年比較をしている。	今後も5か年の予測を立てて、収支改善に努力していく。		
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	3 (昨年3)	毎年の事業計画に基いて予算執行を行なっている。	令和4年度は第7期5か年計画の1年目であったが、学校単年度では黒字となった。中期計画は多少の変更が生じるので毎年の事業計画によってその変更を予算に入れ込んでいく必要がある。		
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	2 (昨年2)	毎年の事業計画に基いて予算執行を行なっている。	学生募集が苦戦し、当初予算からのマイナス修正を年度内に行なうことが続いている。財務基盤の強化を図るべく、今後は学生募集の成功、退学者の低減に努めていく。		
	8-30-1 私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか	4 (昨年4)	定期的に監事のヒアリングを受け、決算日後に公認会計士と監事の会計監査を受けている。	特になし		
	8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	4 (昨年4)	財務情報を知りたい利害関係者のために閲覧体制を整えていると同時にHPでも公開している。	特になし		

※令和4年度 自己点検自己評価(令和4年4月1日～令和5年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
9 法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	4 (昨年4)	平成20年度に学校法人大阪滋慶学園として、常務理事を委員長にコンプライアンス委員会を組織した。 その主な業務は、コンプライアンスの推進に関する基本方針の策定、教職員に対する啓発及び教育・研修、コンプライアンス上の疑問や問題・法令違反懸念等の通報に対する対応などである。 また、教職員がコンプライアンス上問題となる事例、またはその恐れがある事例を発見した場合に報告する相談窓口を設置している。	一つの過失で、社会的信頼を失うことになるため、今後も教職員の研修に力を入れていく必要がある。学園ならびに本校においてもコンプライアンスの推進に関する教職員に対する啓発及び教育・研修を継続して実施していく。	4 3 2 1	<ul style="list-style-type: none"> 概ね適切に取り組まれていると思われる 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っている。 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施している。 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っている。 自己評価結果を公表している。 学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っている。 学校関係者評価を公表している。 教育情報に関する情報公開をしている 現状に対するの課題と解決方法が適切であるため、特になし。
	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	4 (昨年4)	学生便覧には個人情報の取り扱いについて明記し、オリエンテーション時には学生に説明している。 また学内には個人情報保護委員会を設置し、その取り扱いについても詳細に取り決めている。 <個人情報保護委員会> ・委員長は、個人情報管理責任者(学校役員) ・委員は、個人情報取扱責任者、個人情報実務担当者 ・各種マニュアルの整備、職員教育、問合せ・苦情受付等 その他、セキュリティ面も強化してTRUSTeより認証を受けている。	学園グループで設置しているコンピュータ委員会でIT・リテラシーガイドラインを作成し、ITを利用する上でのモラルやマナーの体得に向けて全教職員が学習し、全教職員がJPAC(一般社団法人日本プライバシー認証機構)の研修を受け、ネットでの確認テストを毎年受検している。 これらを基に学生は、情報科学系の授業にて正しいIT・リテラシー教育を受けており、同様にネットでの確認テストを受検して、意識付けを行っている。		
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	3 (昨年3)	学校評価の準備は、平成20年度から開始し、平成23年度、私立専門学校等学校評価研究機構(以下機構)に加盟し、自己点検・自己評価と共に第三者評価を受けた。平成25年度より学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会を設け、公表を行ない、職業実践専門課程の設置に伴って、業界連携、専門実践力、情報公開を狙いとした学校運営と教育体制の整備に注力している。	昨年度(令和3年度)に私立専門学校等学校評価研究機構の会員校として、自己点検・自己評価に対する第三者評価を受けた。指摘された事項については改善に向けて対応している。		
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか	3 (昨年3)	自己点検・自己評価、第三者評価委員会の取組結果を報告書にとりまとめ、更にホームページにも公表している。	公表はしているが、今年度はコロナ禍により、公表の時期が遅れた。次年度は改善する。		
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	4 (昨年4)	学校関係者評価委員会および教育課程編成委員会を開催し、評価内容や現状、次年度重点課題設定等の妥当性について評価をいただいている。	中長期ビジョンに立った学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会の運営、学校改善の方向性を見出していく必要がある。		
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	4 (昨年4)	評価結果を報告書、ならびにホームページ上で公開している。	特に無し。		
	9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	2 (昨年3)	学校関係者評価委員会、ならびに教育課程編成委員会を設置し、学校運営に関するさまざまな学内外の環境整備を行ってきた。 学校の基本情報や国家試験の合格率、就職内定率等の情報公開をしている。	まだまだ公開できる教育情報の整備ができていない。各学科、各セッションからの情報を収集・整理し、ホームページを中心に公開していきたい。また今後も積極的な情報公開が求められるので、ホームページ上で、どの項目をいつ公開していくのかを学内だけでなく、法人本部とも検討していく。		
10 社会貢献・地域貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	2 (昨年2)	学校の教育資源としては、人的、物的、財政的、潜在的の4つが上げられるが、それぞれを活用した様々な取組みをこれまでは行ってきた。しかしながら、コロナ禍により、中止・延期としなければならないことも多く、令和3年度は出来たとは言えない。 今後は、コロナ発生以前のように、学内では地球温暖化防止への取組みを推進し、節電、節水、コピー節約、ゴミの分別、教職員のクールビズ等に取り組むたい。 さらに地域貢献としては、環境整備委員会や校友会が中心となり、近隣の地域清掃や淀川区北中島社会福祉協議会と連携を図った北中島祭りへの積極的な関わりを推し進めて、地域との関係づくりに努めていきたい。 法人主催の就職フェアや学園祭などのイベントは、規模を縮小して開催した就職フェア以外はすべて中止となっているため、新しい取組みも検討したい。	この新型コロナウイルス感染拡大が収束に向かわない限り、なかなか今まで通りに学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を積極的に行っていくことは難しい。 しかしながら、次年度はソ教連の研修会に会場を貸し出すなど十分な感染対策を取りながら取組みを行っていきけるよう動き始めた。 今後も出来るだけ、地域の方々との健康で豊かな生活に寄与できる取組みを行なっていきけるよう様々な取組みを検討したい。	4 3 2 1	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響で中々取組が難しいと思われるが、今後に期待したい。 地域貢献は十分行って頂いております。北中島祭りやウオークラリーではしんどい仕事や接客業も笑顔で挨拶もしっかりできていて、地域住民は大変喜んで感謝しております。大好評です。 国際交流の取組はコロナ禍では難しかったようです。 学生ボランティア活動を推奨し具体的な活動支援はコロナ禍により積極的に出来なかったようです。 コロナ禍のため、交流機会が少なかったと思うため、次回からは通常に戻ると良いと感じる。 昨年度まではコロナ禍があったため中々地域との交流などができなかったと思いますが、少しずつでもいいので、他との交流の場を増やして行ってほしいです。人とのコミュニケーションを取る事により、学ぶことや自分自身を見つめ直す機会になるのではないかと思います。
	10-36-2 国際交流に取組んでいるか	2 (昨年3)	コロナ禍以前はアウトバウンドとして、屋間部で修業年限2年以上の全学科に海外研修が科目として組み込まれており、例年200名前後の学生が海外教育提携校で1週間程度研修を受けていた。英語をコミュニケーション言語として捉え、価値観や文化の違いを理解し、より広い視野で物事を見る国際的な感性を養っていた。 しかしながら、こちらも今年度もコロナ禍により中止となり、オンラインでの開催となった。	留学生は介護福祉科で受け入れているものの、国際交流という視点からすれば、現時点ではコロナ禍におり本校からの渡航も海外からの教員や学生の受け入れもできていない。 このコロナ禍の中、なかなか先が見えない状況なので、情報収集を行いつつ、ズームを活用してのオンライン研修などを充実させるなど新たな方法を検討していく。 国際交流には、入学前から興味を抱く学生が多いので、語学力向上に向けた学習機会を多く設けるとともに、海外へ留学を希望する者には法人の海外事業部と連携して、積極的に支援していく。		
	10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	3 (昨年3)	本校には大阪府を中心に、高齢者施設や障害者(児)施設、小学校等、年間200件以上のボランティア依頼があるため、教職員の委員会組織であるボランティア委員会が窓口となり、ボランティア依頼情報の収集と公開、紹介、申し込み手続き方法等、学生が円滑に活動できるよう支援している。 しかし、コロナ禍により以前のような積極的な支援ができていないと言いたい。	コロナ禍により、ボランティア自体が縮小していたが、徐々に野外での活動を中心に動き出している。次年度は地元住民との協力した活動や国際的な視野からのボランティア依頼や活動の機会があれば、できるだけ多くの方々や接することで個人の価値観を磨かせたい。コロナ禍の中ではあるが、安心・安全に活動できるよう学校として支援していきたい。		